



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社  
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6352-0001  
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,958	5.2	447	22.5	463	29.2	283	82.6
29年3月期	14,222	2.8	365	△36.4	358	△32.6	155	△66.3

(注) 包括利益 30年3月期 401百万円 (—%) 29年3月期 △6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.51	—	1.8	1.4	3.0
29年3月期	44.62	—	1.0	1.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,842	15,704	44.9	4,373.44
29年3月期	31,552	15,583	47.8	4,335.73

(参考) 自己資本 30年3月期 15,203百万円 29年3月期 15,077百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,755	△2,053	157	2,054
29年3月期	845	△2,066	888	1,186

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	312	201.8	2.1
30年3月期	—	3.00	—	60.00	—	312	110.4	2.1
31年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		89.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.6	570	27.4	540	16.4	310	9.4	89.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,494,322 株	29年3月期	3,494,322 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,923 株	29年3月期	16,840 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,476,944 株	29年3月期	3,477,714 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,709	5.1	378	13.2	355	15.4	228	59.7
29年3月期	13,995	3.9	334	△35.0	307	△34.6	143	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.71	—
29年3月期	41.12	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	31,466		14,080		44.7	4,050.38		
29年3月期	29,566		14,125		47.8	4,062.00		

(参考) 自己資本 30年3月期 14,080百万円 29年3月期 14,125百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.0	470	32.3	280	22.6	80.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも改善の兆しが見られ、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米国による政策運営への不安や、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクなど、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。また、兵庫県加東市に兵庫配送センターを開設し、輸送の効率化とコストの低減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,958百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は447百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は463百万円（前年同期比29.2%増）、特別利益に社用資産受取保険金70百万円、特別損失に平成27年4月に宮城県名取市で発生した労災事故に伴う訴訟損失引当金繰入額53百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は283百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高14,727百万円（前年同期比5.2%増）、中国が459百万円（前年同期比27.7%増、セグメント間取引消去後231百万円（前年同期比3.6%増））となりました。また、営業利益は日本が490百万円（前年同期比11.8%増）、中国が営業損失34百万円（前年同期は58百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は43百万円（前年同期は73百万円の営業損失））となりました。

## セグメント別の状況について

## (イ) 受注の状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	6,270,318	15,689,300	103.3	14,727,894	105.2	7,231,724	115.3
中国	54,874	214,484	117.9	231,008	103.6	38,349	69.9
合計	6,325,192	15,903,785	103.5	14,958,903	105.2	7,270,074	114.9

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (ロ) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	14,727,894	98.5	105.2
中国	231,008	1.5	103.6
合計	14,958,903	100.0	105.2

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より2,289百万円増加し、33,842百万円となりました。理由の主なものは、現金及び預金の増加868百万円とリース用資産の増加586百万円、受取手形及び売掛金の増加462百万円によるものであります。

## (ロ) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より2,169百万円増加し、18,138百万円となりました。理由の主なものは、電子記録債務の増加1,349百万円と長期借入金の増加703百万円によるものであります。

## (ハ) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より120百万円増加し、15,704百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の増加60百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が1,909百万円増加し2,755百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,137百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が12百万円減少し2,053百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付金回収による収入658百万円、リース用資産取得による支出の増加344百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入の減少293百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が730百万円減少し157百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額の減少1,250百万円と長期借入れによる収入の増加1,100百万円、その他の支出（預り保証金の返還による支出）の増加611百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より868百万円増加し、2,054百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	50.1	47.8	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	23.4	23.0	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	7.2	8.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	13.0	15.1	56.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

当社グループの次期の業績見通しは下記のとおりであり、現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第、随時業績の見直しを開示することを検討しております。

連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
15,200百万円	570百万円	540百万円	310百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186,493	2,054,514
受取手形及び売掛金	12,108,952	12,571,079
電子記録債権	378,578	511,181
商品及び製品	139,230	133,638
仕掛品	64,381	49,278
原材料及び貯蔵品	327,637	338,820
繰延税金資産	142,000	122,700
短期貸付金	620,490	640,470
その他	315,225	437,542
貸倒引当金	△49,943	△50,152
流動資産合計	15,233,046	16,809,071
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,557,933	14,579,904
減価償却累計額	△5,823,980	△6,259,262
リース用資産(純額)	7,733,953	8,320,642
建物及び構築物	8,872,655	8,944,899
減価償却累計額	△6,613,914	△6,782,868
建物及び構築物(純額)	2,258,741	2,162,031
機械装置及び運搬具	595,547	639,138
減価償却累計額	△398,473	△432,667
機械装置及び運搬具(純額)	197,074	206,471
土地	5,114,304	5,114,304
リース資産	791,385	828,766
減価償却累計額	△372,537	△471,743
リース資産(純額)	418,847	357,023
建設仮勘定	2,200	278,323
その他	136,283	125,896
減価償却累計額	△106,989	△96,079
その他(純額)	29,293	29,816
有形固定資産合計	15,754,414	16,468,613
無形固定資産	229,042	220,166
投資その他の資産		
投資有価証券	152,846	163,871
その他	183,045	180,794
投資その他の資産合計	335,892	344,666
固定資産合計	16,319,350	17,033,446
繰延資産	167	-
資産合計	31,552,564	33,842,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,066,287	2,854,634
電子記録債務	10,958	1,360,062
短期借入金	4,007,721	4,184,987
1年内償還予定の社債	80,000	-
リース債務	144,328	109,765
未払法人税等	117,463	149,690
前受リース収益	3,587,426	3,998,972
賞与引当金	265,277	246,052
役員賞与引当金	22,740	21,040
訴訟損失引当金	-	53,000
設備関係支払手形	148,865	120,009
その他	880,587	1,041,053
流動負債合計	12,331,655	14,139,267
固定負債		
長期借入金	2,724,600	3,428,106
リース債務	145,154	75,810
繰延税金負債	56,330	67,487
役員退職慰労引当金	78,000	90,800
退職給付に係る負債	206,658	26,637
その他	426,947	310,352
固定負債合計	3,637,690	3,999,194
負債合計	15,969,346	18,138,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,664,939
利益剰余金	1,204,290	1,209,500
自己株式	△31,022	△33,337
株主資本合計	14,843,701	14,873,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,373	46,526
為替換算調整勘定	169,258	229,413
退職給付に係る調整累計額	25,089	54,120
その他の包括利益累計額合計	233,721	330,060
非支配株主持分	505,795	500,223
純資産合計	15,583,217	15,704,055
負債純資産合計	31,552,564	33,842,518

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,222,947	14,958,903
売上原価	11,602,144	12,294,679
売上総利益	2,620,802	2,664,224
販売費及び一般管理費	2,255,435	2,216,785
営業利益	365,366	447,439
営業外収益		
受取利息	25,228	41,648
受取配当金	3,986	4,033
受取賃貸料	4,550	4,157
受取保険金	15,244	10,676
スクラップ売却益	12,712	19,601
その他	17,680	18,723
営業外収益合計	79,402	98,842
営業外費用		
支払利息	55,850	49,078
支払手数料	20,461	28,856
社債発行費償却	839	167
為替差損	-	3,211
その他	8,640	989
営業外費用合計	85,791	82,303
経常利益	358,977	463,977
特別利益		
固定資産売却益	5,454	-
受取保険金	-	70,585
特別利益合計	5,454	70,585
特別損失		
固定資産除却損	15,269	18,890
固定資産売却損	-	25
関係会社出資金売却損	7,559	-
訴訟損失引当金繰入額	-	53,000
特別損失合計	22,829	71,915
税金等調整前当期純利益	341,602	462,647
法人税、住民税及び事業税	167,488	164,948
法人税等調整額	12,421	△495
法人税等合計	179,909	164,453
当期純利益	161,693	298,193
非支配株主に帰属する当期純利益	6,514	14,796
親会社株主に帰属する当期純利益	155,178	283,397

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	161,693	298,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,827	7,150
為替換算調整勘定	△205,823	67,464
退職給付に係る調整額	27,463	29,031
その他の包括利益合計	△168,532	103,646
包括利益	△6,838	401,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214	379,722
非支配株主に係る包括利益	△8,053	22,117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	△30,358	15,002,187
当期変動額					
剰余金の配当			△313,001		△313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,178		155,178
自己株式の取得				△663	△663
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△157,822	△663	△158,486
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,633	360,426	△2,373	387,685	513,615	15,903,488
当期変動額						
剰余金の配当						△313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						155,178
自己株式の取得						△663
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△161,784
当期変動額合計	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△320,270
当期末残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701
当期変動額					
剰余金の配当			△278,187		△278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,397		283,397
自己株式の取得				△2,315	△2,315
連結範囲の変動		27,175			27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27,175	5,210	△2,315	30,070
当期末残高	8,032,668	5,664,939	1,209,500	△33,337	14,873,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217
当期変動額						
剰余金の配当						△278,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						283,397
自己株式の取得						△2,315
連結範囲の変動						27,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	90,767
当期変動額合計	7,153	60,154	29,031	96,339	△5,571	120,837
当期末残高	46,526	229,413	54,120	330,060	500,223	15,704,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	341,602	462,647
減価償却費	1,351,501	1,432,953
固定資産売却損益 (△は益)	△5,454	25
関係会社出資金売却損益 (△は益)	7,559	-
受取保険金	-	△70,585
有形固定資産除却損	15,269	18,890
訴訟損失引当金繰入額	-	53,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,689	△1,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,111	△19,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,660	△1,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,100	12,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98,049	△127,089
受取利息及び受取配当金	△29,214	△45,682
支払利息	55,850	49,078
リース用資産の中古販売による売上原価	60,672	93,117
為替差損益 (△は益)	△4,420	3,211
売上債権の増減額 (△は増加)	△857,090	△588,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,809	13,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,356	△41,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,039	1,189,431
前受リース収益の増減額 (△は減少)	215,535	409,778
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,611	52,812
その他	△2,115	0
小計	1,052,171	2,896,525
利息及び配当金の受取額	29,214	45,682
利息の支払額	△54,984	△48,855
法人税等の支払額	△180,724	△138,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,677	2,755,338
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース用資産の取得による支出	△1,407,488	△1,751,926
社用資産の取得による支出	△348,304	△312,351
社用資産の売却による収入	9,840	166
短期貸付金の回収による収入	-	658,447
短期貸付けによる支出	△620,490	△658,447
投資有価証券の取得による支出	△849	△905
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	293,698	-
その他	7,545	11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,048	△2,053,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,130,000	△120,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,700,340	△1,699,228
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△144,599	△148,840
自己株式の取得による支出	△663	△2,315
配当金の支払額	△313,001	△277,578
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△500
その他	397,170	△213,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,565	157,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,129	8,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,934	868,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,427	1,186,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,493	2,054,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,999,861	223,085	14,222,947	—	14,222,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	136,531	136,571	△136,571	—
計	13,999,901	359,617	14,359,519	△136,571	14,222,947
セグメント利益又は損失(△)	438,775	△58,559	380,216	△14,849	365,366
セグメント資産	29,482,071	2,251,358	31,733,430	△180,866	31,552,564
セグメント負債	15,801,450	263,045	16,064,496	△95,149	15,969,346
その他の項目					
減価償却費	1,273,206	88,713	1,361,920	△10,418	1,351,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,900,854	6,912	1,907,767	△25,487	1,882,280

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日 本	中 国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,727,894	231,008	14,958,903	—	14,958,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	228,377	228,447	△228,447	—
計	14,727,964	459,386	15,187,350	△228,447	14,958,903
セグメント利益又は損失(△)	490,440	△34,845	455,594	△8,155	447,439
セグメント資産	31,708,660	2,310,113	34,018,773	△176,255	33,842,518
セグメント負債	17,971,077	253,850	18,224,928	△86,466	18,138,462
その他の項目					
減価償却費	1,385,149	59,950	1,445,100	△12,147	1,432,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995,330	16,908	2,012,238	△46,211	1,966,027

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,335円73銭	4,373円44銭
1株当たり当期純利益金額	44円62銭	81円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,583,217	15,704,055
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	505,795	500,223
(うち非支配株主持分)	(505,795)	(500,223)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,077,422	15,203,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,477,482	3,476,399

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,178	283,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	155,178	283,397
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,714	3,476,944

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。